

公開請求の内容及び処理状況

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和6年7月1日	令和6年7月16日	別紙のとおり	不存在		大正区	総務課 (庶務)
令和6年7月3日	令和6年7月17日	①令和6年5月31日送信メール「行旅死亡人の告示及び官報公告について（依頼）」 ②令和6年6月6日受信メール「RE: 行旅死亡人の告示及び官報公告について（依頼）」 ③令和6年6月7日送信メール「RE: 行旅死亡人の告示及び官報公告について（依頼）」 ④大阪市大正区告示第15号にかかる起案文書 ⑤大阪市大正区告示第16号にかかる起案文書	部分公開	125号	大正区	保健福祉課 (生活支援)

大正区の令和 5 年度運営方針には次の記載があります。

経営課題 1 健康で安心して暮らせるまち「大正」

課題認識

少子高齢化の進行や社会経済状況の変化、地域におけるつながりの希薄化等を背景に、社会的孤立の広がり、市民生活における福祉課題の「複雑化・多様化・深刻化」が進んでおり、支援が必要でありながら適切な支援につなげていない人をいかに把握し支えるかが大きな課題となっている。

今後の地域福祉のめざすべき方向性として、地域に暮らす全ての人が自分らしく安心して暮らし続けることのできる地域をつくっていくために、地域の強みである発見力と見守り力、専門職の強みの双方を生かせるネットワークづくりと、包括的な支援体制を構築する必要がある。

アウトカム指標（経営課題の進捗度合を示した指標）

区民意識調査で「大正区が互いにつながり支え合うことにより、だれもが自分らしく安心して暮らせるまちであると感じる」と回答した割合：70%以上（目標年次：令和 6 年度）

アウトカム指標の達成状況（定量評価）5 年度実績と達成状況

67.9% A

アウトカム指標には「回答した人の割合」と記載されています。

1. 「区民意識調査回答者の割合」で「自分らしく安心して暮らせるまちであると感じる」区民が増え、「健康で安心して暮らせるまち」にできたかどうか判断できるとする根拠が記載された文書を公開してください。
2. 「区民意識調査回答者の割合」と「健康で安心して暮らせるまち」の実現との間にどのような相関関係が存在するのかが分かる文書を公開してください。

大正区は裁決書（令和 3 年 7 月 12 日付大大正総第 17 号）において、区民意識調査に関して「調査は区民全体の状況を統計学的に推計できるよう設計されたものではなく、あくまで各調査の回答者の回答状況にとどまるもの」と説明しています。

3. 区民意識調査の結果をアウトカム指標として取り扱うことは、この「回答者の回答状況にとどまるもの」との説明とは明確に矛盾していますが、この矛盾についてどのような整合性があるのかが示されている文書を公開してください。

アウトカム 指標の達成状況に記載された 67.9%は令和 5 年度第 1 回大正区区民意識調査の間 7 の結果であり、「達成状況」の「A」はこのアンケートの結果に基づき判断されたものです。

4. この区民意識調査の結果データ（上記のとおり「回答者の回答状況にとどまるもの」であるはずの）で達成状況を「A」と判断できるとする根拠が示された文書を公開してください。

なお、この「A」との判断が区民意識調査の結果のみで行われたものではないとするのであれば、この「A」との判断にあたり用いたすべての根拠が示された文書を公開してください。

経営課題 5 4 つの柱を支える共通の取組（地域活動の活性化）

課題認識

地域の課題や資源等地域の実情を最もよく知っている住民等が中心となり、活力ある地域社会づくりを進めるためには、地域コミュニティ（小学校区単位）の充実と地域活動の自律的な運営とともに、大正区に 10 地域ある地域のコミュニティ間のつながりも必須である。

そのため、人と人とのつながりづくりを促進し、若い世代やマンション住民等これまで地域活動への関わりが薄かった人たちをはじめ、あらゆる世代の住民が地域活動に参加するきっかけづくりや多様な協働の主体（区民・区内企業・NPO 法人等）が地域活動に参画する仕組みを構築し、それぞれの主体が強固につながるよう支援を行う必要がある。

さらには、持続可能なコミュニティ活動となるよう、地域コミュニティ同士のつながりをより一層強くする必要がある。

アウトカム指標（経営課題の進捗度合を示した指標）

区民意識調査で「地域まちづくり実行委員会や自治会・町内会、子ども会等、地域にお住まいの方々で構成された団体（地縁型団体）が行う活動に参加している」と回答した割合：23%以上（目標年次：令和 7 年度）

アウトカム指標の達成状況（定量評価）5 年度実績と達成状況

21.3% B

アウトカム指標には「と回答した割合」と記載されています。

5. 「区民意識調査回答者の割合」で「地縁型団体が行う活動に参加する」区民が増え、「地域活動の活性化」ができたかどうか判断できるとする根拠が記載された文書を公開してください。

6. 「区民意識調査回答者の割合」と「地域活動の活性化」の実現との間にどのような相関関係が存在するのかが分かる文書を公開してください。

大正区は裁決書（令和 3 年 7 月 12 日付大正総第 17 号）において、区民意識調査に関して「調査は区民全体の状況を統計学的に推計できるよう設計されたものではなく、あくまで各調査の回答者の回答状況にとどまるもの」と説明しています。

7. 区民意識調査の結果をアウトカム指標として取り扱うことは、この「回答者の回答状況にとどまるもの」との説明とは明確に矛盾していますが、この矛盾についてどのような整合性があるのかが示されている文書を公開してください。

アウトカム指標の達成状況に記載された 67.9%は令和 5 年度第 1 回大正区区民意識調査の間 7 の結果であり、「達成状況」の「A」はこのアンケートの結果に基づき判断されたものです。

8. この区民意識調査の結果データ（上記のとおり「回答者の回答状況にとどまるもの」であるはずのもの）であるはずの)で達成状況を「B」と判断できるとする根拠が示された文書を公開してください。

なお、この「B」との判断が区民意識調査の結果のみで行われたものではないとするのであれば、この「B」との判断にあたり用いたすべての根拠が示された文書を公開してください。